Empowered by Innovation NEC

「人と地球にやさしい情報社会」を目指して

CSR ダイジェスト 2009

2009年3月期

NEC CORPORATION

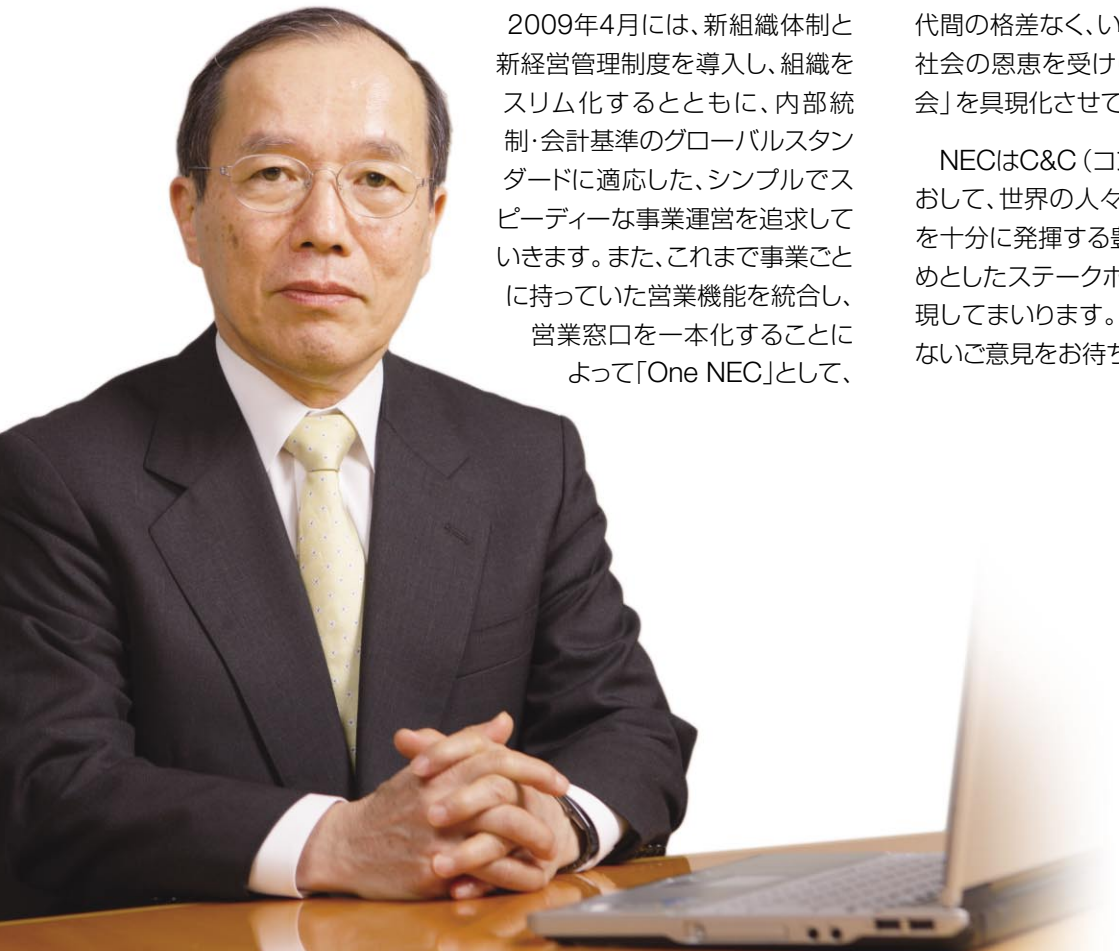
「人と地球にやさしい情報社会」を目指して

NECグループは2008年4月に、10年後の“ありたい姿”としての「NECグループビジョン2017」と、その実現のためにグループ社員が大切にすべき価値観・行動原理として「NECグループバリュー」を制定しました。私はこれらを含む「NEC Way」について、国内外のグループ社員と直接対話して共有化を進め、次の時代に向け、原点に立ち返ってNECグループの変革を進めてきました。

しかしながら、2008年後半からの世界同時不況の影響を受け、2009年3月期には2,966億円の損失を計上せざるを得ませんでした。

2009年度も厳しい事業環境が続くことが見込まれる中で、この不況を克服し、長期にわたって持続的な成長を追求していくためには、収益構造の改革が喫緊の課題です。そのために、あらゆる費用を徹底的に削減し、収益構造の改革を進めるとともに、成長に向けた新たな施策を積極的に打っていきます。

世界全体が大きな転換点にさしかかっている今こそ、NECグループが長期にわたって社会的責任を果たし、ステークホルダーのみなさまへ価値を提供し続けられるグローバルカンパニーに進化するチャンスととらえ、改革を加速していきます。



2009年4月には、新組織体制と新経営管理制度を導入し、組織をスリム化するとともに、内部統制・会計基準のグローバルスタンダードに適応した、シンプルでスピーディーな事業運営を追求していきます。また、これまで事業ごとに持っていた営業機能を統合し、営業窓口を一本化することによって「One NEC」として、「お客さま起点」の事業体制を構築しました。

この新体制のもとで、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向け、お客さまや社会の抱えるさまざまな課題解決への貢献を強化していきます。

「地球にやさしい」という面では、地球温暖化への対応が重要課題です。「NEC環境経営ビジョン2010」において、2010年度にCO_2排出を実質“ゼロ”にすることを表明しました。生産革新の徹底に加え、2008年に多くの賞を受賞した「ECO CENTER」のような優れた省エネ製品やCO_2低減効果の高いソリューションの創出などを今後も確実にやり抜いていきます。さらに、新たな成長の原動力となる環境・エネルギー事業を創出するために、2009年4月に「環境・エネルギー事業推進室」を設置しました。まずは、自動車向けリチウムイオン電池事業を本格的に立ち上げます。

「人にやさしい」という面では、以前から通信や放送などのネットワークインフラづくりを中心に「先進国と途上国間のデジタルデバイド解消」に貢献する事業を進めてきました。今後は、ITとネットワークを統合したアプリケーション・サービス（遠隔医療、遠隔教育、電子政府サービスなど）の創出・拡充をとおして、さらに事業の拡大を目指します。また、ユニバーサルデザインを意識した、パソコンと携帯電話の複合製品（新世代情報通信端末）などの提供をとおしても、地域間や世代間の格差なく、いつでも、どこでも、誰もが情報社会の恩恵を受けられる、「人にやさしい情報社会」を具現化させていきます。

NECはC&C（コンピュータと通信の融合）をとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会を、お客さまをはじめとしたステークホルダーのみなさまとともに実現してまいります。このレポートに対する忌憚のないご意見をお待ちいたします。

2009年5月
代表取締役 執行役員社長

矢野 薫

「NECグループ ビジョン・バリュー」による変革への取り組み　―2008年度―

2008年4月に制定した「NECグループ ビジョン・バリュー」に沿って、NECグループは変革に向けた取り組みを進めています。

2008年度は、NECグループ全社員が「ビジョン・バリュー」の意義・意味を理解・共有し、自らの業務との「つながり」を認識するためにさまざまな施策を展開しました。まず、国内では、「ビジョン・バリュー」の推進担当者（約80人）を選出し、毎月推進会議を開いて、推進の方法や進捗状況の報告などの情報交換を行って、共有化を推し進めました。

2008年7月と2009年1月には、全社一斉に職場での対話を行い、各職場における「ビジョン・バリュー」の意味や業務の課題などについて議論しました。社長をはじめ経営幹部も、折に触れ「NEC Way」と「ビジョン・バリュー」に関するコミットメントを明確に示し、この取り組みをとおしてNECグループを変革していくことの意義と重要性を社員に伝えました。また、Web研修も実施し、国内外65,000人の社員が受講しました。ここでは、国内とヨーロッパの推進事例を紹介します。

「枠を超えた挑戦」を実践する ―国内

社会インフラソリューションビジネスユニットでは、グループ会社も含めた部門横断的な課題の洗い出しや解決に向けた検討テーマを設定しました。2日間の合宿で具体的な施策づくりの議論を行い、事業部間のシナジー創出に向けて、「枠を超えた挑戦」をし続けるために日常やるべきことなどが発表され、「One NEC」に向けた活発な意見交換を行いました。

マネジメント研修で「ビジョン・バリュー」を考える ―ヨーロッパ

毎年開催しているマネジメント研修の一環として、「ビジョン・バリュー」を自身の業務にどのように取り入れていくかをテーマに、講義と演習を繰り返し、各グループで討議した「ビジョン」実現のためのアクションプランを発表しました。参加者からは、「ビジョン・バリューを自分の業務でいかに具体化し、どのように組織や個人の行動を変えていくか、これが重要だということを再認識した」というコメントがありました。

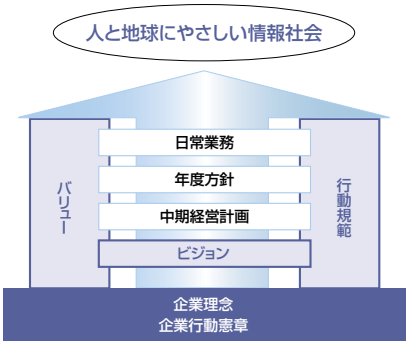
「ビジョン」「バリュー」と「NEC Way」

NECは2008年4月、「NECグループ企業理念」に基づいて、NECグループが10年後に実現を目指す社会像・企業像を示した「NECグループビジョン2017」を策定しました。また、「企業理念」と「ビジョン」の実現に向けて、NECグループの社員が共有し、実践する価値観と行動原理を示した「NECグループバリュー」を策定しました。

これらに加え、「NECグループ企業行動憲章」「NECグループ行動規範」を含めた経営活動の全体像を、「NEC Way」として体系化しました。

「企業理念」と「ビジョン」「バリュー」

NECグループの経営活動の仕組み：「NEC Way」



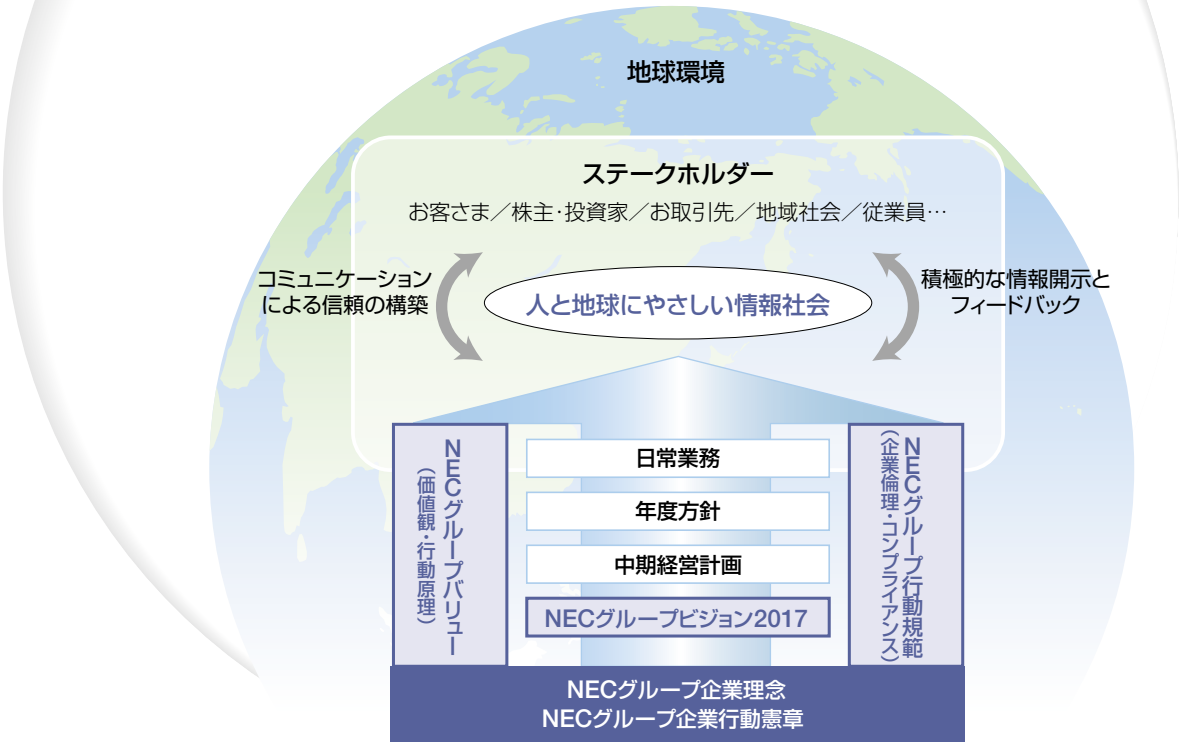
NECにおけるCSRの考え方

NECにとって、CSR（企業の社会的責任）への取り組みは、企業活動そのものであり、2008年4月に体系化した「NEC Way」の実践をとおして、社会とNECグループの持続可能な発展を追求していくことです。

企業は、多種多様な生物にとってかけがえのない地球という環境の中で、社会に生かされている存在であり、このことを深く自覚することが重要です。その上で、企業理念に基づき2008年に制定した「NECグループビジョン2017」に掲げる「人と地球にやさしい情報社会」を実現すべく、社員一人ひとりが日々の業務の中で、企業倫理とコンプライアンスを徹底し、「NECグループバリュー（価値観・行動原理）」を実践し、お客さま・社会の課題解決に貢献していきます。さらに、その成果と課題を積極的にステークホルダーのみなさまに開示し、説明責任を果たしていくこと、およびステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションをとおして企業活動を改善し、信頼関係を構築することも重要な社会的責任だと認識しています。

これによって、お客さま、社会、そしてNECグループの持続可能な発展を追求していきます。

「NEC Way」の実践をとおした社会とNECグループの持続可能な発展



NECが取り組む重点テーマと活動のハイライト

テーマの選定

ステークホルダー・社会の関心
- お客さまや社会の関心
- 「CSRレポート」への意見
- SRI調査機関からの指摘、CSRの規格化など

NECの視点
- NEC Way
- 企業価値の最大化
- 事業活動が社会や環境に与える影響など

NECが優先的に取り組む7つのテーマ

[事業活動をとおして解決に取り組む社会的課題・ニーズ]
- 気候変動（地球温暖化）への対応と環境保全
- すべての人がデジタル社会の恩恵を享受
- セキュリティを多面的に確保（安全・安心な社会づくり）
- 信頼性の高い情報通信インフラの構築

[事業活動を支えるための社内マネジメント]
- お客さまとの信頼関係の構築
- 働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成
- リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底

2007年度
- CSR推進委員会でNECが優先的に取り組む7つのテーマを策定し、「気候変動（地球温暖化）への対応と環境保全」と「すべての人がデジタル社会の恩恵を享受（ユニバーサルデザインの推進）」について、具体的な取り組みに着手
- お客さまのITプラットフォームの省電力を実現する「REAL IT COOL PROJECT」を策定

2008年度
- 「ビジョン」「バリュー」と「NEC Way」を策定し、NECグループ全体で共有
- CSR推進委員会で「すべての人がデジタル社会の恩恵を享受」をテーマとし、「デジタルデバイド解消を起点とする新興国・途上国でのビジネス展開」および「ユニバーサルデザインの推進状況フォロー」を審議し、取り組みを推進
  <地域間のデジタルデバイド解消>
  ・新興国・途上国でのビジネス展開・創出に向けた取り組みを開始（CSR関連セミナーの開催、海外現地法人へのCSRビジネスケース関連情報提供など）
  <ユニバーサルデザイン>
  ・ユニバーサルデザイン推進体制の整備（Web研修の実施、基本チェックリスト・評価支援ツールの開発など）
  ・誰にでも使いやすいケータイFOMA N706ieとdocomo STYLE series N-05Aの発売
- 「ECO CENTER」が「グリーンITアワード2008 IT省エネ経済産業大臣賞」「第5回エコプロダクツ大賞エコプロダクツ部門環境大臣賞」などを受賞
- 「J.D. パワー　アジア・パシフィック2008年日本ソリューションプロバイダー顧客満足度調査SM/システム構築サービス:大企業市場セグメント」でNo.1（同率1位）を獲得（※出典P.11参照）
- 「働きやすい会社」調査（日本経済新聞社）で総合1位を獲得
- NECグループ全体で情報漏えい対策を強化し、事故件数を半減
- 累計400件を超える事業継続計画を策定し、18の事業が英国規格BS25999-2の認証を取得
- お取引先におけるCSRへの取り組み状況調査を57社に対して実施（累計118社）
- 社員参加型地域貢献活動「NEC Make-a-Difference Drive（MDD）」の参加拠点数（881）、プログラム数（3,828）、延べ参加人数（174,160人）、参加時間（153,725時間）が過去最高を記録

2009年度
- 「ビジョン」の実現に向けたマネジメント変革の推進
  ・「One NEC」経営に向けた新組織体制・新経営管理制度の導入
  ・「すべてをお客さま起点にしたグループ全員参加型の事業活動」へ向けた社内プロセスの抜本的見直し
  ・グループ経営の強化
  ・グループ&グローバルでの情報開示の促進 など
- 「ビジョン」実現に向けた事業展開の加速
  ・環境、デジタルデバイド解消、ユニバーサルデザインなどを競争力とする事業の推進

気候変動（地球温暖化）への対応と環境保全

NECは、2003年3月に「NEC環境経営ビジョン2010」を発表し、2010年度にCO_2排出実質“ゼロ”という目標を掲げて環境経営を推進しています。生産活動に伴うCO_2の排出削減はもちろん、製品の省エネ化やITソリューションの提供によるお客さま・社会のCO_2排出の削減にも貢献していきます。

地球の息づかいを見つめる宇宙の目 ～ 衛星搭載 世界最高性能観測センサ「TANSO」～

2009年1月23日、種子島宇宙センターから打ち上げられた人工衛星「いぶき」は、世界初の温室効果ガス観測技術衛星です。

宇宙航空研究開発機構（JAXA）、国立環境研究所および環境省の共同プロジェクトである「いぶき」に搭載された観測センサ「TANSO（タンソ）」は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスなどの濃度分布を観測します。

NECは、「いぶき」プロジェクトに加わり、この世界最高性能の「TANSO」の開発、製造を担当しました。

温室効果ガスの観測は、これまで地上や航空機で行われており、観測地点の数は286（2009年5月現在）と少なく、地域的にも偏りがありました。しかし、「いぶき」が宇宙から観測することによって観測地点は地球全域にわたり、その約200倍の56,000にも増え、さらに、3日に1回という高頻度で最新データを入手することが可能になりました。「いぶき」は約100分で地球を1周しながら、「TANSO」で地球表面のほぼ全域を、直径約10kmごとに緻密に観測します。その精度は、二酸化炭素濃度で誤差1%以内という衛星搭載センサとしては世界最高レベルのものです。

また、このデータは各国の政府機関や科学者に無償で提供されることになっており、「いぶき」は、情報提供という形で国際貢献をすることになります。

さまざまな要因が絡む、温室効果ガスの濃度分布を正確に観測する方法を確立することは、地球温暖化防止対策を確実に一歩進めることにつながります。「いぶき」プロジェクトは、地球全体の未来に関わる重要なミッションです。

このように、遥かな宇宙で活躍する人工衛星でもNECの技術は活きています。NECは、宇宙から地球を見守るためのソリューションを具現化し、安全・安心・豊かな社会の構築に貢献していきます。

URL www.nec.co.jp/eco/ja/annual2009/hl/01.html

NEC担当者の声

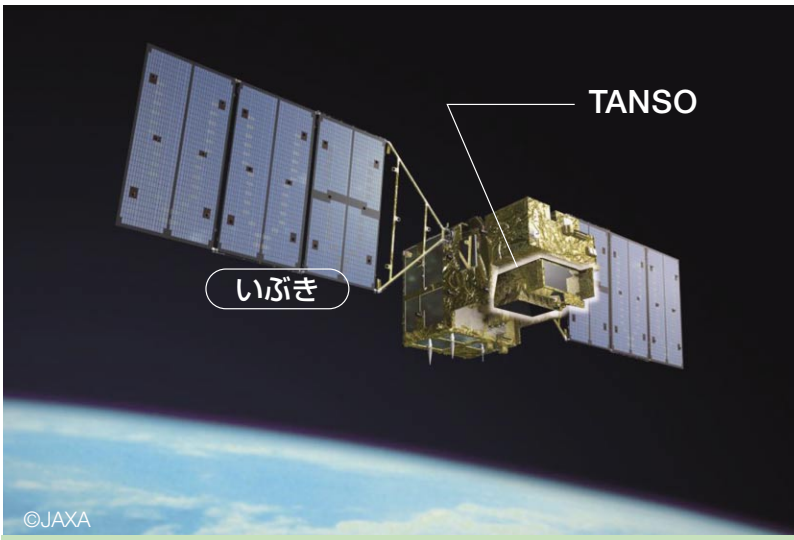
「人類に貢献できる」という実感がモチベーションです。

NEC東芝スペースシステム（株）
エグゼクティブエキスパート
勝山　良彦

お客さまの声

「いぶき」は、50年後、100年後の全人類のための衛星です。

JAXA 宇宙利用ミッション本部
事業推進部長
浜崎　敬 様



温室効果ガス総排出量の
2005年度から2008年度の削減の割合

29%

エネルギーコストの最適化でデータセンターの「グリーンIT」を実現

サーバーやストレージを多く設置するデータセンターの消費電力量をいかに低減させるかが大きな課題となっている中で、NECが2008年5月に投入した省電力サーバー「Express5800/ECO CENTER」は、従来機種と比較して最大54%の省電力、50%の省スペース、60%の軽量化を実現し、データセンターの省電力化に大きく貢献しています。

京都大学やNTTコムアジアの香港データセンターなど導入先も順調に増えており、右の各賞を受賞しました。

一方、現在の標準的なデータセンターは、IT機器とファシリティの消費電力量が同じ割合だといわれています。つまり、IT機器だけでなく、エアコンなどの冷却設備なども含めて省電力化を考えなければなりません。

NECでは2007年11月に、ITプラットフォームの省電力化を加速させる取り組み「REAL IT COOL PROJECT」を策定するなど、機器だけでなく運用レベル、さらには企業のマシンルームやデータセンターのファシリティに至るまで、お客さまのIT環境の省電力化・最適化を実現する技術やサービスを積極的に開発し、提供しています。

Express5800 ECO CENTER

- グリーンITアワード2008
  IT省エネ 経済産業大臣賞 受賞
- 第5回エコプロダクツ大賞
  エコプロダクツ部門 環境大臣賞 受賞
- 平成20年度地球温暖化防止活動
  環境大臣表彰
- Interop2008 “BEST OF SHOW AWARD” 2部門でグランプリ獲得
  Green IT部門／PC・サーバ・ストレージ・周辺機器 部門
- 日刊工業新聞
  第51回 2008年 十大新製品賞
  本賞 受賞

2008年11月には、ECO CENTERや電力ファシリティサービスを体感できる「REAL IT COOLプラザ」を本社ビルに開設して、お客さまに最新鋭データセンターのデモンストレーションを見学し、検証もしていただけるようにしています。

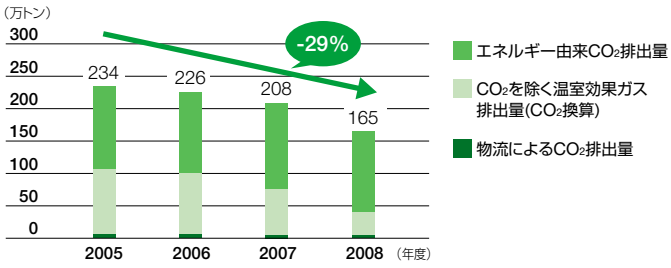
URL www.nec.co.jp/eco/ja/annual2009/hl/02.html

2008年度の温室効果ガス（CO_2換算）排出量

生産革新活動による生産性の向上や、高効率省エネ設備の計画的導入の徹底などにより、エネルギー由来のCO_2排出量を約10万トン削減しました。また、CO_2以外の温室効果ガスについては、PFC、HFCなどの代替化や除害装置の導入などにより、約33万トン（CO_2換算）削減しました。

この結果、2008年度は温室効果ガス全体で2007年度に比べて約43万トンの削減となりました。

NECグループの生産活動などによるCO_2を含む温室効果ガス排出量実績推移



温室効果ガス
CO_2（二酸化炭素）、CH_4（メタン）、N_2O（一酸化二窒素）、HFC（ハイドロフルオロカーボン類）、PFC（パーフルオロカーボン類）、SF_6（六フッ化硫黄）、NF_3（三フッ化窒素）の7種類

すべての人がデジタル社会の恩恵を享受

NECは、タイ初の病院向けWiMAX(※)システムの導入に携わり、ワイヤレスブロードバンド通信による遠隔医療サービスの実現をサポートしました。一方、日本を代表する携帯電話端末メーカーとして、ユーザー中心の考えからユニバーサルデザインに取り組んでいます。

※WiMAXとは「Worldwide Interoperability for Microwave Access」の略称で、無線によるブロードバンド通信を実現する技術です。国際的にはIEEE 802.16として標準規格化され、WiMAXフォーラムによってメーカーやシステム間の相互接続性を認証する作業が行われています。

遠隔医療サービスを支える ～ 病院向けWiMAXシステム ～

タイ皇太子病院基金（Crown Prince Hospital Foundation）では、国内の医療設備の不十分な地方を対象として20以上の病院を運営しています。その活動の一環として、ワイヤレスブロードバンド通信による遠隔医療サービスの取り組みを開始しました。NECはタイ北部の隣国ラオスとの国境近くの町チェンコーン（Chiang Khong）にある病院向けにWiMAXシステムを導入し、システムインテグレーターとして重要な役割を果たしています。

病院の周辺には複数の診療所が点在しており、これらの診療所では看護師が患者に対応していました。そのため、医師の診断が必要な場合には患者が病院まで出向かなければならず、患者にとって大きな負担となっていました。2008年12月に導入されたこのシステムでは、病院から最大5km離れた周辺の診療所3カ所をカバーするワイヤレスブロードバンド通信環境がWiMAXで構築されています。これによってテレビ電話やビデオを用いた遠隔医療サービスが実現し、患者は病院に行かなくても近くの診療所で質の高い診察を受けることができるようになりました。

NECは技術的な課題への対処だけでなく、システム管理における課題解決のためにも力を尽くした点が、病院の運用担当者から高く評価されました。今回の実績をもとに、WiMAXシステムを活用した遠隔医療サービスの普及に今後も貢献していきます。

URL www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/contribution/con01.html

NEC担当者の声

最先端技術で社会の役に立つことを実感しました。

NEC タイランド社
キャリア事業部
モバイルコミュニケーション・NGNグループ長
エグゼクティブエキスパート
Dr. Pairoj Termsinsuwan（情報科学博士）

お客さまの声

医療スタッフが安心して利用できるシステムができました。

タイ皇太子病院基金
チェンコーン病院長
Dr. Sompras Manjit

1 WiMAXシステム画面上での診療所の患者の様子
2 診療の様子

FOMA®最長クラスの連続待受時間

約700時間*

* 背面液晶常時OFF時の時間です。お客さま購入時の背面液晶常時表示はONになっています。ONの場合の時間は約520時間です。

携帯電話のユニバーサルデザインの推進 ～ 誰にでも使いやすいケータイ FOMA N706ie/docomo STYLE series N-05A ～

音声通話だけでなく、電子メールやインターネット接続が可能になり、さらにカメラや音楽プレーヤー、電子マネー、最近ではワンセグ（地デジ）の機能まで付加された携帯電話は、今や私たちの生活になくてはならない存在です。そのメリットを誰もが享受できるようにするため、NECはユーザー中心の考えから携帯電話におけるユニバーサルデザインを推進しています。そうした取り組みから生まれたのが、NTTドコモのFOMA N706ieとdocomo STYLE series N-05Aです。

これらの機種の特徴は、「見やすい」「使いやすい」「聞きやすい」「楽しめる」です。例えば電話番号の検索から、電子メールの送受信、フルブラウザやワンセグの視聴まで、すべての表示が大きく見やすいこと。設定メニューの全階層で拡大もじに対応し、上下スクロールの面倒もなくすなど、使いやすいこと。駅のホームなど騒がしい場所でも電話の音声が聞き取りやすいこと。健康管理に役立ち手軽に楽しめるアプリケーションの搭載や、FOMA最長クラスの連続待受時間の実現など、ユーザーが長く安心して使い続けられる仕様となっています。

また、携帯電話利用シーンの多様化に対応するため、3つのスタイルに変化するデザインを採用したdocomo PRIME series N-01AとN-06Aによって、新しいケータイのかたちも提案しています。

NECは、人々がデジタル社会の恩恵を等しく享受できるよう、これからもユニバーサルデザインの考え方をさらに発展させていきます。

URL www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/contribution/con02.html

長く安心して使い続けることのできるdocomo STYLE series N-05A

•「FOMA/フォーマ」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

NEC担当者の声

もっと楽しみたい、
もっと使いこなしたいという
気持ちに応えていきます。

NEC モバイルターミナル事業部
加藤　ゆみ

3 タイ皇太子病院基金が運営するチェンコーンの病院
4 チェンコーンの病院での診察風景
5 3つのスタイルに変化するdocomo PRIME series N-06A

セキュリティを多面的に確保(安全・安心な社会づくり)

NECは、センサRFID(Radio Frequency IDentification:電子タグ)の活用による食品流通トレーサビリティ(追跡可能性)システムや、無線LANネットワークを基盤とする病院ソリューションなど、それぞれの分野における課題解決を支援しています。

輸送中の商品鮮度をじっと見守る ～ センサRFID活用ソリューション ～

株式会社仙台水産は、生鮮卸売業界において最先端をいく革新企業として、「長靴を履いたIT」のキーワードで広く知られています。主要取扱商品である生鮮魚介類は、輸送中の温度上昇や湿度の変化、衝撃などが品質に大きな影響を及ぼすため、流通過程における商品の状態、いわば「物流品質」を詳細に管理する必要があります。NECは、ユビキタス時代の電子デバイスであるセンサRFIDを活用した流通トレーサビリティシステムの開発実績があり、運用のためのさまざまなノウハウも蓄積してきました。そこで仙台水産とNECは2008年11月から、生鮮卸売業界初となるトレーサビリティシステムの試験運用を開始しました。

このシステムでは、商品配送に使用する専用BOXに、温度・湿度・衝撃の3つを同時に計測、記録できるセンサ搭載のRFIDを組み込み、輸送時の品質記録を可能にしています。また、RFIDの読み取りには携帯電話接続型RFIDリーダライタを採用することにより、RFIDに記録された品質記録を物流現場で即座に把握でき、同時にインターネットを経由させることによって遠隔地の管理者も確認することができます。

今回のシステム導入により、大規模な生鮮流通サプライチェーン全体の鮮度管理能力は一層強化されます。また業務の効率化により、労働環境の改善につながる効果も期待されています。RFIDは電子伝票(送り状)の役割も担うため、ペーパーレス化による資源の節約にもなるほか、従来の伝票のようなデータ再入力の手間も不要

NEC担当者の声

イノベーションで第一次産業を元気にしていきます。

NEC 営業推進本部
主任　小笠原　温

お客さまの声

今回の取り組みで「長靴を履いたIT」はまた一歩前進しています。

株式会社 仙台水産
管理本部副本部長 兼 情報システム部長
執行役員
佐藤　浩 様

1 業務の効率化により労働環境の改善にも繋がる
2 仙台水産向けセンサRFIDを活用した生鮮魚介類の流通トレーサビリティシステム
3 専用配送BOXに組み込まれたRFIDから輸送中の品質記録データを読み込む

リアルタイムに物流をサポート

24時間

になるなど、煩雑な事務処理の削減も実現します。さらに流通BMS（ビジネスメッセージ標準）との連携も目指しています。

NECは、こうした先進的なITをコアとするイノベーションにより、「食品の安全・安心」はもちろんのこと、働く人にも、地球にもやさしいソリューションを実現するために、これからも積極的に取り組んでいきます。

医療現場の安全・安心を高める
～ 無線LAN+RFID統合ソリューション ～

米国では、医療機関で扱う薬品や血液などの冷蔵・冷凍物質の品質を保持するために、温度管理の厳密な基準が設けられています。NECおよびNECユニファイドソリューションズ社は、セイント・ジョセフ病院の院内無線LANシステムにRFIDソリューションを統合するかたちで高精度な温度管理システムを構築しました。収集された温度データは端末のWebブラウザで24時間リアルタイムに把握でき、設定された温度の閾値を超えるとアラームが鳴る仕組みにもなっており、医療現場の安全性の向上に貢献しています。

URL www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/contribution/con03.html

お客さまの声

安全で信頼の高いシステムを、より簡単に構築できるようになります。

米国 セイント・ジョセフ病院
CIO（最高情報責任者）
Mr. Chuck Fennell

1

2

3

信頼性の高い情報通信インフラの構築

NECは、放送システムのトータルソリューションプロバイダーとして、モロッコにおけるアナログ放送から地上デジタル放送への完全移行をサポートしており、公共放送のユニバーサルサービス化による情報の地域間格差の是正に貢献しています。

文化から教育まで幅広くサポート
～ 地上デジタル放送システム ～

モロッコで唯一の公共放送機関であるモロッコ放送公団（SNRT）は、モロッコの固有文化の維持継承や、社会経済、医療衛生、教育などに幅広く貢献する番組を提供するとともに、ニュース放送を通じた情報配信や、情報の地域間格差を是正するための重要な役割を担っています。

NECは、放送システムのトータルソリューションプロバイダーとして、地上デジタル放送のさまざまな方式に対応する製品を開発し、世界に幅広く提供してきました。

モロッコ放送公団も、多くのデジタルTV送信機を使用していただいているユーザーの1つです。1つの周波数で複数の番組を同時に送信できるマルチチャンネル技術を利用し、総合、スポーツ、教育、宗教、映画など6つのチャンネルでデジタル放送を実施しており、また、一部の都市では移動体向けのDVB-H方式により、携帯電話の端末を使った地上デジタル放送の視聴も可能になっています。地上デジタル放送の人口カバー率はすでに75%を達成しており、2015年をめどにアナログ放送の終了、デジタル放送への完全移行が予定されています。これにより国内全地域に共通の放送番組を提供するユニバーサルサービスが実現します。

NECは、ユニバーサルサービスという理念を共有する他のアフリカ諸国においても、信頼性の高い情報通信インフラを実現できるよう、これからも積極的に貢献していきます。

URL www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/contribution/con04.html

プロジェクトパートナーの声

NECの技術力と信頼性の高さにとても感銘を受けました。

イントラテル社
CEO
Mr. Abderrahmane El Abidi

お客さまの声

地上デジタル放送への完全移行はゴールではなくスタートです。

モロッコ放送公団（SNRT）
Directeur Général de la Télédiffusion
Mr. LAZRAG Mohamed

モロッコの街並とモロッコ放送公団に納入されたNECのデジタルTV送信機

地上波デジタル放送の送信機出荷実績

1,100台

お客さまとの信頼関係の構築

NECは、「NECグループバリュー」の1つである「ベタープロダクツ・ベターサービス」をモットーに、お客さまにとって価値ある製品やサービスを提供し、喜びを創造することで、お客さまから信頼され、選ばれる企業となることを目指しています。また、生活者の視点で、お客さまとともに社会や環境の問題を解決します。

お客さまの声を起点にした改善活動

お客さまの声にはさまざまな期待が込められており、これが改善活動のスタート地点となります。2008年度、パソコンや携帯電話では、より使いやすい製品の開発に力を入れ、グローバルにはアジアを中心とした改善活動に注力してきました。ここでは国内外の改善例から一部をご紹介します。

●パソコンの「使いやすさ」を改善

パソコンに関して、「読み方が分からない漢字や文字、記号などの入力方法が分からない」という声が、パソコン相談窓口「121コンタクトセンター」などに寄せられていました。この問題を解決するために、スライドパッドに指で描くと自動的に文字の候補が画面に表示される「手書きでお助けパッド」を開発し、簡単に難読文字などの入力をできるようにしました。

表示の仕方が分からない記号を描く　読み方が分からない文字を描く

記号や文字を自動認識し、決定ボタンを押すと表示される

●タイでの「お客さま対応」の改善

PBX（構内交換機）やサーバーなどを扱っているNECタイランド社では、改善活動の一環として、「コールセンター」などにおけるお客さま対応の改善を行っています。

「コールセンター」でお客さまから重要視される点は、対応の迅速さと正確さです。そのため、常に営業部門などとの間で緊密な連携をとり、オペレーターへの情報提供を強化することで、お問い合わせの解決率向上や、待ち時間の減少をはかっています。その結果、初回コールでの解決率は80%までに改善し、待ち時間も平均3秒を達成しています。また、お客さまからいただいたご不満やご要望については、CRM（Customer Relationship Management）システムに登録し、サービス部門にフィードバックして改善活動につなげています。

お客さま志向の徹底
――「One NEC」体制の強化

NECは、さらにお客さまに向き合う時間を増やすために社内プロセスを抜本的に見直し、「すべてをお客さま起点にしたグループ全員参加型の事業活動へ」の考えのもとで、2009年4月にNECグループが一体となった「One NEC」体制を確立しました。今後も継続して、お客さまの喜びを創造し、社会のお役に立てる製品・サービスを提供していきます。

URL www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/cs/cs/index.html

「J.D. パワー　アジア・パシフィック」顧客満足度調査

1位

「システム構築サービス:大企業市場セグメント」でNo.1（同率1位）の評価をいただきました。

出典: J.D. パワー　アジア・パシフィック2008年日本ソリューションプロバイダー顧客満足度調査SM
従業員1,000名以上の企業500社からの840件の回答による（1回答社から最大2社の評価を取得）。www.jdpower.co.jp

働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成

NECが目指す「人と地球にやさしい情報社会」実現の担い手は社員です。そのために、多様性に配慮した働きやすい職場づくり、人材開発、安全と健康の確保など、NECで働くすべての社員のための取り組みを積極的に推進しています。

会社と社員のWin-Winの関係を目指す

NEC 人事部
主任　上野　知之

NECでは、1992年の法律制定に先駆けて育児休業・育児短時間勤務制度を導入するなど、以前から社員の仕事と家庭の両立支援に力を入れてきました。最近では、仕事の時間をより多く確保したいという実際の社員の声に基づき、育児分担のために親を呼び寄せる場合の転居費用を支援する制度を策定するなど、社員のニーズ把握と施策への反映にも取り組んできました。

今後も会社と社員のWin-Winの関係を目指し、育児をしながら仕事の充実をはかろうとしている社員に対して、必要な支援を考えていきます。

URL www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/employee/index.html
www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/employee/emp02_2.html
www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/employee/emp03_1.html

中国に「教育・トレーニングセンター」をオープン

NEC中国社に新たに「教育・トレーニングセンター」をオープンし、NECの双方向型ライブ授業システム「i-Collabo.Live」を利用した集合研修やWeb研修を実施できるようにしました。集合研修では、北京を中心に上海・大連・杭州・西安・済南の各教室をインターネットで結びます。

2008年度は、34種類のコースに延べ3,000人以上の社員が参加しました。今後も内容を充実させ、より高度な業務（設計業務、システムテストなど）に対応できる人材をより多く育成していきます。

「NECファミリーデー」で健康を確保

NECグループ社員と家族がNECグループを理解し、健康について考える機会として、「NECファミリーデー」を実施しました。開放された本社ビル、玉川事業場、関西ビルの3カ所に、延べ5,200人が来場しました。「気づきと運動」のゾーンには、親子体操教室・健康測定エリアなどを設置し、「食事と健康」のゾーンでは、栄養講習会、ヘルシーメニューの提供、「NECを知る」ゾーンでは、NECグループの事業紹介やNEC製品のデモンストレーションなどを行いました。

働きやすい会社

1位

2008年の「働きやすい会社」調査（日本経済新聞社）で、NECは総合1位になりました。

❶ NEC中国社の「教育・トレーニングセンター」
❷ 「NECファミリーデー」での健康測定

リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底

NECでは、会社法に従って業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針を定め、リスクマネジメントおよびコンプライアンスへの取り組みの強化に努めています。ここでは、特に重要な情報セキュリティ、事業継続、お取引先との連携について取り上げます。

情報漏えい事故件数が半減

NECグループ全体で情報漏えい対策を強化した結果、事故発生件数が2007年度より半減しました。取り組みの事例として、お客さま情報・個人情報などの重要な情報の漏えいを防止する防止システム「新InfoCageシリーズ」をイントラネットに接続しているパソコン14万台すべてに導入し、パソコンのセキュリティ強化と電子ファイルの自動暗号化を達成しました。さらに事業のパートナーであるお取引先への導入も、2009年度から本格的に展開します。

URL www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/security/sec01.html

400を超える事業継続計画を策定

事業継続計画（Business Continuity Plan=BCP）とは、自然災害などによって事業のリソースが被害を受けても、重要業務をできるだけ中断せず、また、中断した場合は早期に復旧させるための計画です。2007年度から策定を開始したBCPは、2008年度末までに400件を超えました。2008年度は「NEC版BCP策定ガイドライン」を更新し、関係者に周知徹底したほか、震度6の地震を想定した訓練を3回実施し、約2,400人の社員が参加しました。また、英国規格BS25999-2の審査を受け、2009年2月、先行して策定した18事業が認証を取得しました。

新たな脅威である「新型インフルエンザ」については、対応の基本方針を制定し、社会機能維持事業など、継続が必要となる事業の予備調査を実施しました。2009年4月に発生した豚由来の新型インフルエンザ対策を実施しつつ、強毒性の新型インフルエンザを想定したBCPも策定しています。

URL www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/continued/index.html

お取引先のリスクマネジメントを支援

社団法人電子情報技術産業協会版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠した「サプライチェーンCSRチェックリスト」を用いて、お取引先におけるCSRへの取り組み状況調査（品質・安全性、環境、情報セキュリティ、公正取引関連、労働安全・衛生、人権）を2006年度から実施しています。2008年度は国内外あわせて57社を調査し、これまでにご回答いただいた全118社に対して、強み・弱み・改善ポイントを示した「フィードバックレポート」を発行し、今後の取り組みに役立てていただくこととしました。また、今後さらに取り組みが望まれる「人権啓発活動」についても、これまで調査にご回答をいただいたお取引先の人権啓発教育を支援しました。

URL www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/supplier/index.html

イントラネットに接続したパソコンへの情報漏えい防止システムの導入の割合

100%

1 2008年5月21日に行った訓練の模様
2 事業継続に関するBS25999-2の認証登録証

CSR推進活動の成果と目標

CSR推進活動の進捗状況一覧です。2008年度の目標・成果・達成度、中期目標（2007～2009年度）と2009年度の目標について報告します。進捗状況を開示することで、ステークホルダーのみなさまに対する透明性を高め、自らも取り組みをチェックし、改善につなげています。

重点項目	2008年度の活動目標	2008年度の活動成果
事業継続	●未着手事業のBCP作成。策定済みBCPの訓練の実施とBCM定着	●NECグループでの展開を拡大し、ほぼすべての事業部門でBCPを策定（上期策定約120BCP、下期策定　約220BCP。2007年度からの累計で合計約400BCP）。策定済みBCPの訓練とBCM活動を実施し、BS25999-2認証を取得
情報セキュリティ	●NECの情報漏えい防止システム「新InfoCageシリーズ」の強化版およびシンクライアント環境を、NECグループ内およびNECグループのお取引先に導入展開する ●個人認証ベースの情報閲覧制御を実現する情報セキュリティインフラの利用対象海外現地法人を増やす	●イントラネットに接続されるパソコン約14万台に「新InfoCageシリーズ」強化版の適用を完了し、パソコンのセキュリティ強化と電子ファイルの自動暗号化を達成。お取引先にも準備を進め、2009年度に本格展開を予定。シンクライアント12,000台をNECグループ内に導入 ●中国法人13社、米国法人1社にID管理・認証基盤の導入を完了
サプライ・チェーン展開	●重点取引先へのCSR改善支援体制の構築	●「サプライ・チェーンCSRチェックリスト」によるアンケートを国内外57社のお取引先から入手。各お取引先へのフィードバックレポートの発行と、回答結果の総合的な分析を実施。人権啓発の自主的活動に対する支援として、人権啓発用資料をお取引先に提供
社会的価値創出のための本業をとおした取り組み	●環境、ユニバーサルデザイン（UD）を競争力の軸とする推進体制の構築 ●事業部門のトップマネジメント層に対する「本業でのCSR（自らの事業をとおした社会的課題解決への貢献）」についての意識啓発を促進 ●社員への継続的な意識啓発	●環境を競争力とする社内体制の整備（社内プロジェクトの発足など）。UD推進体制の整備（Web研修、チェックリスト・評価支援ツールなど） ●CSRビジネスケース・トップセミナーを実施（8月、11月） ●実務者向け「本業でのCSR」セミナーを実施（3月）
お客さまのために	●お客さま満足度調査における不満の割合の改善: 2007年度　2.2%　⇒　2008年度　2.0% ●海外連結法人に対するCS向上への取り組み促進	●2008年度2.6%（+0.4ポイント）の結果を踏まえ、営業部門を中心にお客さまとの密な意見交換や提案力向上の教育の徹底など、改善をはかった ●新たに9社にクオリティ・プロモータを設置。台湾、シンガポール、タイで改善が進捗（台湾での満足度調査では、2007年度845ポイントから2008年度894ポイントに改善）
	●UDに関するWeb研修を当社全社員に実施。ワークショップ、セミナーなど教育体系の整備 ●UDの適応状況の調査とUD推進体制の強化 ●ユーザビリティ強化のための独自ガイドラインを整備	●Web研修を28,000人以上が受講。UD・ユーザー中心設計に関する3つの教育コースを作成し、セミナーとワークショップを12回実施 ●4件のUDプロセス開発プロジェクトで、開発プロセスの改善と、UD適応商品の開発を推進。UD・ユーザー中心設計の推進体制構築 ●製品やサービスの企画・開発において、配慮すべきUD基本チェックリストを作成し、社内に公開。UD評価支援ツールを開発し、社内に公開
株主・投資家のために	●成長のための戦略の株主・投資家のみなさまへの積極的な訴求	●世界的な景気減速の中、当社の今後の成長戦略をテーマとして株主・投資家のみなさまへ積極的な訴求をするには至りませんでしたが、事業概況や戦略について十分な理解をいただくよう、社長による説明会などを実施
地域社会のために	●中期目標の各領域において、1プログラム以上について改善（特にITを活用したプログラム） ●新しい取り組みとして2プログラム以上を開始 ●「MDD2008」において、参加拠点数、プログラム数、延べ参加人数、参加時間が「MDD2007」を上回ること。国内・海外ともに新規参加拠点を2拠点以上開拓	●「NEC IT CONNECTION」に、『ビッグイシュー』のメール販売を組み込むなど、6プログラムについて改善 ●「NEC難病コミュニケーション支援講座」など、5プログラムを開始 ●参加拠点数：881（+239）、プログラム数：3,828（+756）、延べ参加人数：174,160（+80,789）、参加時間：153,725（+52,620）。新規参加拠点：10
従業員のために	●育児・介護などの事由による退職者に対する再雇用制度の導入 ●男性の育児休職・育児短時間勤務取得促進に向けた制度の改定 ●人権啓発活動の国内グループ会社への展開 ●障がい者雇用促進のために、障がいのある学生向けの情報提供を強化	●配偶者の転勤や育児・介護を理由に退職した者を、一定の要件を満たした場合に再雇用する制度を導入 ●育児短時間勤務制度および育児休職制度における対象者要件を撤廃（子育てに専念できる配偶者や父母を有する場合も取得可能） ●Web研修を国内グループ会社に展開 ●就職情報誌、情報サイトを用いた情報提供の強化。NECグループ合同障がい者就職フェアの実施
	●階層別研修の拡充 ●高度専門家の育成の拡充 ●中国におけるソフトウェア開発人材の育成強化 ●人材開発活動基盤の整備	●NECグループ合同の新入社員教育「One NECプログラム」の実施。新入社員の指導員研修の強化 ●サービス事業拡大のための研修メニュー「サービスアカデミー」「サービスハイスクール」の新設。若手ハードウェア・エンジニア向け育成体系の整備 ●「教育・トレーニングセンター」新設による、教育の本格展開（2008年度：34種類のコース開催、延べ3,000名以上受講） ●Web研修プラットフォーム「LearningDoor」による「ビジョン・バリュー」浸透研修のグローバル展開を開始（約7万人受講）
	●安全衛生活動：職場における日常行動チェック体制の確立およびクロスチェックの実施を徹底。NECグループ会社間のクロスチェックを実施 ●メンタルヘルスケア：Web教育の内容を見直し、全社員対象に継続実施 ●健康障害防止対策：脳・心臓疾患の発症リスクと長時間勤務への対策の両面から、健康障害を防止する仕組みを社員1,000人以上の国内グループ会社に導入 ●NEC Health Innovation21：健康増進の意識を高める活動を実施	●NECグループ会社間のクロスチェックについて、各社情報の共有化などの環境を整備 ●ストレス解消法や、典型的な事例対応のシミュレーション（管理職コース）の体験学習などを盛り込み、当社全社員を対象に実施（修了率93%） ●社員1,000人以上の会社を中心に国内グループ会社20社へ展開 ●食事・運動・禁煙を中心とした活動を実施。健康ポイント活動を2009年度から実施すべく、準備開始
地球環境のために	●製品のCO_2排出量（製品使用時の消費電力量をCO_2換算）を性能ベースで2005年度比30%削減 ●環境トップランナー製品の開発3件 ●温室効果ガス総排出量（絶対値）を2005年度比9%削減	●45%削減 ●3件開発 ●29%削減
CSRレポートを軸とした情報開示の推進とステークホルダーの声の日常活動への反映	●「NECグループ版CSR情報開示ガイドライン」の策定とグループ内での共有 ●連結ベースでのCSRへの取り組みと情報開示の促進 ●社会からの要請への実効的な対応プロセスの確立と社内改善の促進	●環境、社会貢献、従業員などいくつかの分野では、個々の開示方針に沿って、グループへの取り組み展開と情報開示が進んでいる ●SRIからの評価などを関係部門にフィードバックし、情報開示を改善。DJSI、FTSE4Goodなどに継続的に組み入れられ、イノベストの評価がBBB→Aに、oekomの評価がC+→B-に向上 ●社会からの要請や指摘に多面的に対応するプロセスを整備中（CSRレポートへの第三者意見、SRIなどの指摘、お客さま相談窓口への声など）

（達成度:◎達成、○ほぼ達成、△一部達成、×進展無し）

	達成度	中期目標（2007～2009年度）	2009年度の活動目標
	◎	●NECグループ（国内）のほぼすべての事業のBCPの完成、BCMの定着	●新型インフルエンザBCPの策定（国内外） ●訓練・レビューなど、一連のBCM活動の定着
	◎ ◎	●制度・ルール面、管理体制・教育面、システム面から総合的にセキュリティ対策を実施し、顧客情報、個人情報、社内情報を守るとともに、製品・サービス・ソリューション事業者として、お客さまにより安全で安心な製品・サービスを提供する	●委託先の情報セキュリティ強化：委託先／委託元での秘密情報管理プロセスの徹底。契約管理、再委託管理を強化しセキュリティ対策の確実な実行。対策実施状況を点検し、PDCAサイクルを回して継続的に改善される仕組みを構築 ●海外現地法人の情報セキュリティ強化：国内で実施済みの情報漏えい対策、点検・監査、インシデント報告、情報セキュリティ教育の展開
	◎	●お取引先でのリスク管理およびコンプライアンスの徹底	●「サプライ・チェーンCSRチェックリスト」によるアンケートの推進・フィードバックレポートの発行・教育資料の提供による、重点お取引先へのCSR改善支援の実施
	◎ ○ ○	●NECグループの主な事業領域でCSR要素（環境、UDなど）を事業プロセスに組み込む（中期計画への反映など、基準の明確化も含む）	●デジタルデバイド解消（UD、地域間）に貢献する事例づくりと社員への意識啓発の推進 ●「NEC Wayの実践をとおした社会とNECグループの持続可能な発展」の考え方のNECグループへの共有・定着
	△ ○	●お客さまに安心してご使用いただける製品を提供することを最優先して、消費者・生活者の視点に立ち、社員、製品・サービス、業務プロセスの質の向上をはかり、業界CS No.1を目指す	●お客さま起点の企業風土の定着化：グループ内のすべての活動がお客さま起点になるよう「One NEC」体制の整備推進、社員のCSマインドの醸成をはかるなど ●CS調査やお客さま・消費者からの「声」を起点にした改善活動の着実な実行：トラブル対応力の強化、営業力強化、製品の使い勝手の良さの改善など
	◎ ○ ◎	●UDについての意識を深め、各々の業務にて取り組みを実践 ●UDの視点を盛り込んだ商品開発の拡大 ●アクセシビリティ、ユーザビリティの強化 ●UDの取り組みについての情報発信の強化	●eラーニングのグループ会社への展開。UD・ユーザー中心設計の教育体系の整備と、定期的な教育の実施 ●UD開発プロジェクトの企画・実践とともに、UD商品・サービスの開発推進。UD開発ノウハウをNECグループ全体に共有 ●JIS改正に伴うUD評価支援ツールの改訂、UDツール類の整備・充実 ●Webサイトにユーザー中心設計ページの新設、UD商品事例の追加
	△	●株主・投資家のみなさまとのコミュニケーションのさらなる拡充	●マネジメントによるIR活動の強化。グループ構造改革と収益構造改革に関する具体策の訴求などを実施し、株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション拡充をはかる
	◎ ◎ ◎	●「すべての人にやさしい情報社会を実現する」「地球環境を守り、地球温暖化を防ぐ」「社会の課題解決に取り組む優れた人材を育成する」「だれもが参加できる多様性豊かな社会を実現する」をテーマとして社会的課題の解決に積極的に貢献	●中期目標の各領域の1プログラム以上について改善(特にITを活用したプログラム、合計4プログラム以上) ●新しい取り組みとして2プログラム以上を開始 ●「MDD2009」において、参加拠点数、プログラム数、延べ参加人数、参加時間が「MDD2008」を上回り、国内・海外ともに新規に2拠点以上が参加
	◎ ◎ ◎ ◎	●ワーク・ライフバランスの推進（次世代育成行動計画の実行など） ●障がい者雇用の促進と人権啓発研修の一層の推進	●長時間残業の削減と職場マネジメントの強化 ●障がい者の職場定着化のフォロー
	◎ ◎ ◎ ◎	●事業の拡大・成長に向けた全社施策「リーダーの育成」「高度専門家の育成」「グローバル要員の育成」「人材開発活動基盤の整備」と連携しながら、ビジネスユニットごとに事業特性に応じた施策と職種横断的な人材開発施策を展開。「ビジョン・バリュー」の共有と「One NEC」を意識した施策の展開	●教育活動の全体最適化の推進 ●成長戦略への投資 •グローバル要員の育成：グローバル要員向け基本研修の整備、GTI研修の継続 •サービス事業要員の育成：NCPプロ人材の育成計画の強化、サービスハイスクールの開校 ●「NEC Way」浸透の継続的推進：新任部長研修の実施、新任管理職研修の改訂
	○ ◎ ○ ◎	●安全衛生：各事業場における安全衛生マネジメントシステムを確立し、安全衛生体制の強化をはかる ●健康管理：健康リスクの高い社員に対する健康確保だけでなく、健康な社員が病気にならないよう心身両面における健康増進施策を強化する	●安全衛生：遵法を原理原則として、職場における日常チェック機能を確立するとともに監査・モニタリングなどの管理体制をさらに強化する ●健康管理：特定健診・保健指導および「NEC Health Innovation21」活動の成果をフォローし改善をはかる
	◎ ◎ ◎	●2010年度に製品のCO_2排出量（製品使用時の消費電力量をCO_2換算）を性能ベースで2005年度比60%削減 ●2011年度に環境トップランナー製品を各ビジネスユニットが1件以上開発 ●2010年度に温室効果ガス総排出量（絶対値）を2005年度比で30%削減	●50%削減 ●4件開発 ●20%削減
	△ ○ ○	●連結ベースでのCSRへの取り組みの情報開示 ●ステークホルダーの声、社会からの要請を梃子にしたCSR取り組み改善サイクルの確立	●グループ経営強化のためのグループルール策定作業と連動させ、CSRの考え方、情報開示のガイドラインの整備などを推進 ●SRI・マスメディア評価など社会の声のフィードバックによる社内取組み改善促進 ●イントラネットを活用した社員のCSRへの意識向上

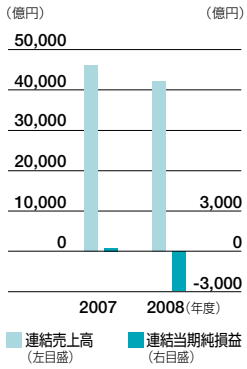
会社概要・事業紹介・編集方針

会社概要

商号	日本電気株式会社 NEC Corporation
本社	東京都港区芝五丁目7番1号
創立	1899年（明治32年）7月17日
資本金	3,379億円※
連結従業員数	143,327名※
連結子会社数	328社※

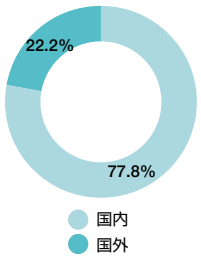
※2009年3月末現在

連結売上高・連結当期純損益



地域別連結売上高構成比

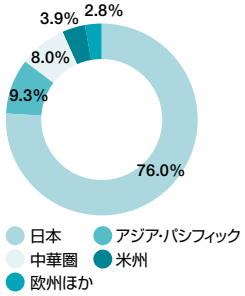
（2008年度*）



* 2009年3月31日に終了した事業年度

地域別連結従業員数割合

（2008年度）



対象範囲：日本電気（株）および連結子会社

事業紹介

IT／NWソリューション事業

主として官公庁、通信事業者および民間企業向けに、ユビキタス時代のソリューションを提供しています。システム・インテグレーション、サーバー、コンピュータ、通信ネットワークシステムなどを含みます。

モバイル／パーソナルソリューション事業

主として個人向けに、携帯電話機やパソコンなどユビキタス社会への入り口となる端末や、インターネット・サービスを提供しています。

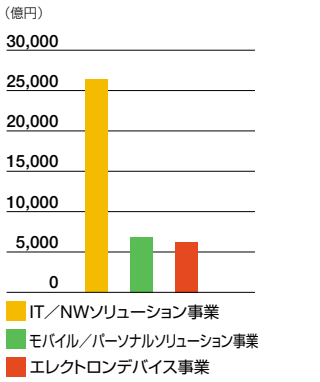
エレクトロンデバイス事業

主としてデジタル家電や自動車などの機器メーカー向けに、機器の高性能化を実現する半導体、液晶ディスプレイおよび電子部品などを提供しています。

2009年3月末現在のものです

ビジネス・セグメント別連結売上高

（2008年度）



編集方針

2008年度（2008年4月1日から2009年3月31日までの事業年度）を中心としたNECのCSRへの取り組みと成果の詳細な情報を「NEC CSR アニュアル・レポート2009」（ホームページ:www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/）で網羅し、その中で特に重要な7つのテーマに絞った内容を『CSR ダイジェスト2009』（本冊子）に掲載しています。NECは、これらをステークホルダーのみなさまからの信頼を得るための重要なツールと位置づけています。

【報告対象範囲】

掲載事項については、日本電気（株）（＝当社）にのみ適用されるものと、NECグループも含まれているものがあります。本冊子では、特別の断りがないかぎり、「NEC」は日本電気（株）およびNECグループを意味します。

【CSRに関するほかの情報発信】

環境の詳細情報については「NEC環境アニュアル・レポート2009」（ホームページ）、社会貢献活動の詳細情報については、「NECの社会貢献活動」（ホームページ）で報告しています。

NEC環境アニュアル・レポート2009
www.nec.co.jp/eco/ja/annual2009/

NECの社会貢献活動
www.nec.co.jp/community/ja/

「NEC CSR アニュアル・レポート2009」に対する第三者意見

当意見は、本レポートの記載内容、および同社の環境、ユニバーサル・デザイン、顧客満足、調達、事業継続、情報セキュリティ、コンプライアンス、安全・健康、人事、社会貢献の担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、環境負荷の削減や取引先への取り組みの呼びかけ、本業との関連性を活かした社会貢献活動など、広範な項目についてPDCA（マネジメント・サイクル）を適切に進めているといえます。

【高く評価すべき点】

- 環境負荷の削減について、「環境経営ビジョン2010」に基づく製品使用時の省エネルギー化の強化やトップランナー製品の創出、資源循環など総合的に取り組みを進め、特に生産拠点での「必須省エネ施策」112項目のほぼすべてが実践され、オフィスやデータセンターでも照明・空調・OA機器運用などで省エネルギー強化を進めていること。今後は、10年後・40年後など長期目標を示すとともに、生物多様性保全への具体的な取り組みが促進されることを期待します。
- ユニバーサル・デザイン（UD）の推進について、自動現金預払機（ATM）や証明書自動交付機、携帯電話など、多様な人々が日常生活で使用する機器にUDを取り入れるとともに、画面表示用などに独自のUDフォントを開発したこと。今後、さらに多くの製品・サービスに取り入れられることを、期待します。
- コンプライアンスの推進について、ヘルプラインへの相談件数とともに、相談・申告を契機に是正された事例を社内で公開するなど、相談・申告しやすい気運の醸成に努めていること。
- 情報セキュリティと事業継続計画について、パソコン内の電子ファイルを自動暗号化する情報漏えい防止システムを約14万台に導入し、国内連結ベースで約400の事業部門のすべてで事業継続計画（BCP）を策定し主要部門で合同訓練を行うなど、環境・体制の整備がさらに進んだこと。
- 従業員の安全・健康について、社員食堂での精算時のカロリー表示などの食事対策、たばこの自販機撤去や喫煙室の大幅削減などの禁煙対策、職場体操や家族参加型イベントなどの運動対策など、法令を超えた独自の取り組みを拡充していること。今後は、国内外のグループ会社での展開に、強く期待します。
- 従業員の働き続けやすさの向上について、育児休職・短時間勤務制度における対象者要件の撤廃や子どもの看護休暇の取得可能日数の拡大、育児・介護理由の退職者の再雇用制度の創設など、制度の整備をさらに進めるとともに、制度を利用しやすい職場づくりにより、育児・介護による休職・短時間勤務者が本社従業員の4.9%に達すること。今後は、グループ内各社に同様の取り組みが広がることを、強く期待します。
- 社会貢献活動について、神経筋難病患者のコミュニケーション支援のために「オペレートナビ」を活用し、医療関係者対象の入力支援具づくりワークショップを開催したり、ホームレスの自立支援として『ビッグイシュー』のメール販売を支援するなど、本業であるITを効果的に活用した活動を拡充していること。

【取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点】

- 顧客満足の向上について、企業・官公庁の顧客にCS推進部が直接意見交換する「ダイレクトフォロー」の開始や、海外現地法人のクオリティ・プロモータの任命増、2009年4月以降は組織改編による顧客担当窓口の統合など、推進体制の強化が進んだことを高く評価するとともに、今後は、顧客調査時の「不満」回答の詳細な要因分析や、2009年度の目標であるトラブル対応力向上の合理的な指標設定など、さらに効果的なアプローチに努力を求めます。
- 資材調達先を巻き込んだサプライチェーン全体でのCSR推進について、ガイドラインを定め、チェックリストに基づく調査を資材調達先計118社に実施し、人権啓発用資料を作成・配布するなど、取り組みが進んだことを評価するとともに、今後はさらに多くの取引先に対して、より詳細に現状を把握できるチェックリストをもとに、優秀事例を表彰し、テーマ別・地域別の部会活動など、取引先相互の啓発によって自発的かつ協働で解決する働きかけを強化するよう、続けて求めます。

IIHOE［人と組織と地球のための国際研究所］

代表者　川北　秀人

【団体プロフィール】

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。http://blog.canpan.info/iihoe/（日本語のみ）

「NEC CSRアニュアル・レポート2008」第三者意見の「一層の努力を求めたい点」への対応

- 取引先におけるCSRへの取り組みについて、「サプライチェーンCSRチェックリスト」に基づく評価によって可視化された傾向や課題を分析し、それを取引先にも伝えて、環境負荷削減はもとより、従業員の安全衛生や労働時間管理などの人権への対応も適切に行うようさらに促すこと。テーマ別・地域別の部会活動や優秀事例を表彰するといった、取引先相互の啓発による自発的な推進基盤の形成を、ぜひ推進していただきたい。

→ 2008年度までに実施した「サプライチェーンCSRチェックリスト」に基づき、課題の分析を進め、お取引先にフィードバックレポートを発行しています。また、分析の結果、さらに取り組みが望まれる「人権啓発」活動の支援として、人権啓発用資料を作成し、これまで当該チェックリストの回答をいただいたお取引先に提供しました。

- 人的な多様性の活用は、世界を市場とする企業にとって、製品・サービスの価値を高め続ける上で不可避な基本戦略です。上級マネジメント層における人的多様性を拡充するために、現時点での少数者を支援する施策の検証・改善とともに、関連分野でのNPOとの連携の強化を、強く期待します。

→ 2006年度、Webによる「（仕事と育児）両立支援マネジメント研修」を管理職全員に対して実施しました。また、2007年度以降は、同研修を管理職昇格者全員に対して毎年実施しています。NPO法人マドレボニータと協働で、子育てしながら働く女性を対象とした「NECワーキング・マザーサロン」を開催しています。また、各自治体単位の子育て支援組織である「ファミリーサポートセンター」への支援ボランティア会員を拡大するため、社員や退職者の家族にボランティアへの協力を呼びかけています。

日本電気株式会社
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号
TEL:(03)3454-1111(大代表)
NECのホームページ:http://www.nec.co.jp

「NEC CSR アニュアル・レポート2009」で、詳細情報をご覧ください

URL **http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/**

目次

00 「人と地球にやさしい情報社会」を目指して
02 NECにおけるCSRの考え方
04 気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全
06 すべての人がデジタル社会の恩恵を享受
08 セキュリティを多面的に確保(安全・安心な社会づくり)
10 信頼性の高い情報通信インフラの構築
11 お客さまとの信頼関係の構築
12 働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成
13 リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底
14 CSR推進活動の成果と目標
16 会社概要・事業紹介・編集方針
17 「NEC CSR アニュアル・レポート2009」に対する第三者意見

本冊子の記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、現時点で入手可能な情報を考慮してなされたNECの仮定や判断に基づくものです。
したがって、本冊子の内容は将来の事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があることをあらかじめお断りいたします。

NECが組み入れられている主なSRI(社会的責任投資)株価指数

- Dow Jones Sustainability World Index
- FTSE4Good Global Index
- MS-SRIモーニングスター社会的責任投資株価指数

Dow Jones Sustainability Indexes Member 2008/09

FTSE4Good

MS-SRI

THE GLOBAL COMPACT WE SUPPORT

FSC ミックス品

PRINTED WITH SOY INK™
この印刷物は、環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

2009年7月発行
©NEC Corporation 2009
Printed in Japan